

2016年 国内HORIBAグループ IMS目標取り組み結果及び2017年取り組み計画

HORIBA

統合マネジメントシステム(IMS)^{※1}

統合マネジメントシステム(IMS: Integrated Management System)

HORIBAの国内グループ4社(株式会社堀場製作所、株式会社堀場エステック、株式会社堀場テクノサービス、株式会社堀場アドバンスドテクノ)は、2017年3月にISO9001及びISO14001の2015年版に移行しました。

2015年版の特徴である品質・環境・労働安全衛生における“リスクと機会”を統合的・複眼的にとらえるIMS側面把握という仕組みを継続し運用しています。さらに2016年より、部署ごとの役割、内外の課題、特に重要な法規制、顧客のニーズ、トップや利害関係者の要求事項等の現状把握を効果的に実施するために、「自部署の状況整理シート」を活用しています。

これらの取り組みにより、経営と一体となったグループIMSの運用へとステージを進めています。

※1. IMS (Integrated Management System) : 品質ISO9001、環境ISO14001、労働安全衛生OHSAS18001、道路交通安全ISO39001、事業継続 ISO22301等の複数のマネジメントシステム規格などをひとつに統合したマネジメントシステムで運用すること。

事業継続マネジメントシステム^{※2}

事業継続マネジメントシステム

HORIBAグループは医用事業と半導体事業を対象に、事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」を運用しています。2016年4月の熊本地震により、株式会社堀場エステック阿蘇工場(熊本県西原村)が被災しました。工場設備は高圧受電設備が破損し、工場施設および生産設備に通電できない状況となりました。また、工場建物は、内部の壁や天井の一部が落下し、一部の棚からは備品等が落下・破損しました。

このような震災被害を受けましたが、阿蘇工場は震災の9日後から医用製品及び半導体製品の生産を段階的に再開しました。震災1か月後に全面復旧し、6月には過去最高となる生産量を達成しました。

このように短期間で事業が再開できたのも、ISO22301に基づく復旧シナリオを活用できた結果と言えます。現在、熊本地震からの経験を基にHORIBAグループの事業継続体制の強化を図っています。

※2. 事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301:2012」

地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいは新型インフルエンザの感染爆発(パンデミック)など、災害や事故、事件などが現実となった場合に備えて、さまざまな企業や組織が、対策を立案し効率的かつ効果的に対応するためのマネジメントシステム。

2016年国内HORIBAグループIMS目標取り組み結果

1/2

HORIBAグループでは、IMSを実効あるものにするため、「グループIMS目標」を掲げています。

①品質、②安全管理、③衛生管理、④環境管理、⑤リスク管理の5つのカテゴリーから成ります。

◎= 期待以上 ○ = 期待通り △= 期待以下

カテゴリー	テーマ	グループIMS目標	取り組み	結果
①【品質管理】	①品質コスト(予防・評価・損失)のバランス配分と圧縮	(1) 製品保証費(※3) 2015年より低減(損失コストの低減)	・損失コスト、特に製品出荷後の保証に用いられる製品保証費の削減。	△
		(2) グループ各社、工場ごとの品質コストの状態把握		△
	②工場品質体制構築	(1) びわこ工場:生産性2倍・リードタイム1/3実現に向けた体制構築	・エンジン排ガス測定装置をモデルケースにリードタイム短縮。 ・仕様書発行の仕組みの改善。 ・設計レス化と組立内製化に着手。	◎
		(2) 阿蘇工場:グループ量産の基幹工場の体制確立(安定品質/コストダウン)		○
②【安全管理】	安全宣言行動方針への対応…行動計画の順守	①工場設備安全	(1) 吉祥院地区再整備における拠点整備・移動に伴うリスクアセスメント及び安全対策の実施 (2) びわこ工場で安定稼働に至るための安全確認	○
				○
		②労働災害防止	(1) 業務上災害・業務上交通災害/職業性疾病/通勤途上災害ゼロ (2) 非正常業務での災害ゼロ	△
				○
		③製品安全	(1) 人身・火災につながる不具合案件ゼロ (2) 過去の是正対応の是正確認実施	△
				○
		④サービス安全	(1) 人身事故ゼロ (2) 過去の是正対応の是正確認実施	△
				○
		⑤交通安全	(1) 死亡事故/加害人身事故をゼロ (2) 自責物損事故(加害・自損)のゼロ	△
				△

(※3) 製品保証費:製品の保証期間内の費用

(※4) JHA:Job Hazard Analysis 作業毎のリスクアセスメント

2016年国内HORIBAグループIMS目標取り組み結果

2/2

HORIBAグループでは、IMSを実効あるものにするため、「グループIMS目標」を掲げています。

①品質、②安全管理、③衛生管理、④環境管理、⑤リスク管理の5つのカテゴリーから成ります。

◎= 期待以上 ○ = 期待通り △= 期待以下

カテゴリー	テーマ	グループIMS目標	取り組み	結果
③【衛生管理】	①労働衛生	(1) 排ガス・排液・有害物質・放射線・化学物質等による人の健康 障害のゼロを維持する	・薬品取扱教育、血液取扱い教育実施。 ・放射線作業管理基準の改訂、作業環境測定、定期巡視実施。	○
	②健康増進	(1) 健康診断受診率を100%を維持する	・総合健康診断にて、婦人科健診の全年齢無料化実施。 ・健康管理室から二次検査対象者への手厚い説明。	○
		(2) 二次検査受診率を前期よりアップさせる		
	③メンタルヘルス	(1) 新規メンタル不調者数を2015年より減少させる	・環境変化が予想される部署・拠点に対するケアの充実。 ・ストレスチェックの解析実施。	△
		(2) メンタル不調再発者数を2015年より減少させる		
	④省エネ・省資源	(1) エネルギー使用効率2015年度比1%向上	・HORIBAグループ生産拠点のエネルギー使用状況をデジタルサイネージでの表示し、省エネ意識の向上。	△
④【環境管理】		(2) 廃棄物削減につながる活動の展開	・分別徹底を指導し、有価物の適正処理。	○
		(1) 省エネルギー・省資源化の向上	・対象機種すべてにおいて環境適合設計実施。	○
	②製品環境パフォーマンスの維持・向上	(2) 製品含有化学物質情報の早期提供	・対象を一部から化学物質調査全般に拡大。	○
		(3) CE宣言該当製品の欧州RoHS指令適合	・対象部品のRoHS適合調査。	○
		(1) 情報セキュリティ/機密情報管理	・全従業員への情報セキュリティ教育実施。 ・スパムメールフィルタブロック強化。 ・標的型攻撃メール訓練実施。	△
⑤【リスク管理】		(2) 情報管理に関する規程、運用の見直し	・機密情報の指定分類の徹底。	○
		(1) 演習の実施とBCP(※5) 復旧シナリオの確定	・熊本地震での教訓を反映。	○
	②事業継続	(2) ISO22301BCMS(※6) 認証範囲の拡大	・お客様からの要求に応える為に、半導体事業への認証拡大。	○

(※5) BCP: Business Continuity Plan 事業継続計画

(※6) BCMS: Business Continuity Management System 事業継続マネジメントシステム

2017年国内HORIBAグループIMS目標取り組み計画

カテゴリー	テーマ		グループIMS目標
①【品質管理】	①品質コスト(予防・評価・損失)のバランス配分と圧縮		(1)グループ各社、工場ごとの品質コスト状態改善 中長期達成目標：予防コスト≧評価コスト≧損失コスト (2)損失コスト 2016年より低減
	②工場安全と品質の向上		(1)びわこ工場：受注～設計～生産～据付けまでのリードタイム短縮 (2)阿蘇工場：グループ量産の基幹工場の体制確立（安定品質/コストダウン）
	③トリプルゼロの実現		(1)重大クレームゼロ、重大事故ゼロ、法規制違反ゼロ
②【安全管理】	安全宣言行動方針への 対応…行動計画の順守	①工場設備安全	(1)拠点整備・移動に伴う事故ゼロ ・吉祥院地区再整備に伴うリスクアセスメント及び安全対策の実施 ・阿蘇工場第5期工事への安全対策の展開
		②労働災害防止	(1)業務上災害・業務上交通災害/職業性疾病/通勤途上災害をゼロにする (2)非定常業務での災害ゼロ
		③製品安全	(1)人身事故・火災・環境汚染などの苦情案件数ゼロ (2)過去の是正対応の是正確認実施
		④サービス安全	(1)人身事故ゼロ (2)過去の是正対応の是正確認実施
		⑤交通安全	(1)死亡事故/加害人身事故をゼロにする (2)自責物損事故(加害・自損)のゼロを目指す
③【衛生管理】	①労働衛生		(1)排ガス・排(廃)液・有害物質・放射線・化学物質等による人の健康障害のゼロを維持する。
	②健康増進		(1)健康診断受診率100%を維持する (2)二次検査受診率を2016年度よりアップさせる
	③メンタルヘルス		(1)新規メンタル不調者数を2016年度より減少させる (2)メンタル不調再発者数を2016年度より減少させる
④【環境管理】	①省エネ・省資源		(1)エネルギー使用効率 2016年度比1%向上 (2)廃棄物削減につながる活動の展開
	②環境事故未然防止		(1)環境事故ゼロ
	③製品環境/パフォーマンスの維持・向上		(1)省エネルギー・省資源化の向上 (2)製品含有化学物質情報の早期提供 (3)CE宣言該当製品の欧州RoHS指令適合
⑤【リスク管理】	①情報セキュリティ/機密情報管理		(1)情報セキュリティインシデントの発生防止
	②事業継続		(1)経験に伴う事業継続体制の再構築 (2)対象リスクの拡大(経営/バンデミック)